

2026
1月号

2025年度中小企業組合活性化情報 2026年1月1日

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

中小企業組合NAVI

やまなしの中小企業と組合の羅針盤



撮影：山岸正宜

目次

P2~5 【あいさつ】... 新年あいさつ

P6~7 【年男・年女】... 今年の抱負を語る

P8~9 【景況情報】... データから見た業界の動き(11月)

P10 【取材記事】... 富士東部地域組合交流会

P11 【情報提供】... 情報BOX

P12 【取材記事】... 関東甲信越ブロック中央会
共済事務研究会
中央会役員交流会

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

発行所

山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田 2-2-1 中小企業会館 4 階 / TEL 055(237)3215 / FAX 055(237)3216
<https://www.chuokai-yamanashi.or.jp> / e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



新年あいさつ

山梨県中小企業団体中央会 会長 栗山直樹



新年明けましておめでとうございます。

中央会会員の皆さま、そして本会の運営に日頃から多大なるご理解とご支援を賜っております全

ての関係者の皆さまにおかれましては、健やかに新春をお迎えのことと心よりお喜び申し上げます。

昨年を振り返りますと、世界情勢の不安定化や恒常的な物価の高止まり、構造的な人材確保難など、県内中小企業の経営に影響を及ぼす要因が続いた一年でありました。また、自然災害リスクの増大など、事業継続の観点からも備えの重要性が改めて認識された年でもありました。一方で、アフターコロナを経て経済活動は着実に動き出し、地域企業においても新たな挑戦や変革への意欲が高まりつつあります。

そのため本会では、組合という連携組織の強みを生かし、会員組合および構成企業が直面する経営課題に対し、よりの確かつ迅速な支援を恒常的に展開し、抜本的な充実を図ってまいります。収益性の改

善、人材の確保・育成、価格転嫁への対応、物価高騰対策などの重要課題につきまして、皆さまの声を丁寧を受け止め、国・行政への政策提言や各種事業を通じた支援の充実を図っていく所存です。

さて、本会は昨年、創立70周年という大きな節目を迎えました。これまでの輝かしい歴史を支えてくださった会員各位、関係各位のご尽力に改めて感謝申し上げますとともに、令和8年(丙午)を、次の10年・20年を見据え、より強固な連携と新たな価値創造へ踏み出す再出発の年として位置づけてまいりたいと考えております。

また、干支の丙午(ひのえうま)は「勢いと活力に満ち、物事が躍動する年」とされており、創立70周年を経た本会が、中小企業組合の皆さまとともに大きく飛躍する意義深い機会となるものです。今後も使命を達成するために士気をさらに高めるとともに皆さまとの協働を一層深め、地域経済を支える組織として力強く前進していくことをお誓い申し上げます。

本年が、会員組合および関係するすべての皆さまにとりまして、実り多く発展の一年となりますよう祈念し、新年のご挨拶といたします。

明けましておめでとうございます



副会長
上原勇七



副会長
加々美好



副会長
北原兵庫



副会長
坂本幸晴



副会長
星 ちえ子



副会長
依田訓彦



専務理事
山岸正宜



年頭あいさつ

山梨県知事 **長崎 幸太郎**

新年明けましておめでとうございます。

山梨県中小企業団体中央会会員の皆様には、輝かしい新春をお迎えの

こととお慶び申し上げます。

さて県では、県民一人ひとりが、自然災害や感染症、世界的な経済変動などの外的ショックにも揺るがず、生活の豊かさを追求することができる「県民生活の強靱化」を実現するため、実効性のある施策を展開しています。

とりわけ、産業分野におきましては、医療機器、水素・燃料電池、航空宇宙防衛関連などの成長期待分野の産業育成に加え、働き手のスキルアップが企業の収益アップにつながり、それが賃金アップとして働き手に還元されるという「スリーアップ」の好循環の実現に向けた取り組みを一層強化しています。

この好循環を拡大するため、キャリアアップ・ユニバーシティの講座には、より企業の現場ニ-

ズに応えるカリキュラムを加えるなど、充実を図るとともに、スリーアップを実践する企業を「優良企業」として認証し、人材確保に向けた支援や低金利の制度融資などのメリットを付与して参ります。

また、日々の食卓を支える食料品、暮らしや生活活動を支える燃料・電力など、生活の基盤にかかわる物価高騰への対応も引き続き進めております。

特に、企業の生産性向上による県民所得の着実な向上を中核的な施策と定め、省エネ・再エネ設備の導入補助金や中小企業診断士等の専門家派遣など、経営者に寄り添った支援を行っております。

皆様におかれましても、積極的に御活用いただきますようお願いいたします。

本年も県内経済の安定かつ力強い成長に向けて、山梨県中小企業団体中央会との連携を更に強化し、全力で取り組んで参りますので、引き続き、皆様の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、本年が会員の皆様にとって、明るく希望に満ちあふれた1年となりますようお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

2025年 昨年の出来事

1月20日

**トランプ氏がアメリカの
第47代大統領に就任**

9月13日

**18年ぶり3回目の日本開催
世界陸上2025東京 開幕**

2月14日

**令和の米騒動
政府は備蓄米21万トンの放出を表明**

10月8日

**ノーベル賞
日本人ダブル受賞**

4月2日

**米トランプ大統領
相互関税の導入を発表**

10月21日

**初の女性首相誕生
第104代総理大臣に高市早苗氏選出**

4月13日

大阪・関西万博 開幕

11月2日

**ドジャース、
球団史上初のWS連覇**

6月6日

**映画『国宝』公開
実写邦画の歴代興行収入1位の大ヒット**

12月31日

ガソリン税の暫定税率廃止

年頭に当たって

全国中小企業団体中央会 会長 **森 洋**



明けましておめでとうございます。令和8年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

去年は、戦後80年の節目の年でした。中小企業・小規模事業者は、激変する経済環境の中で多くの困難な課題を克服しながら、その時々の経済、社会環境に対応出来るよう積極果敢に挑戦を続け、わが国経済の発展に大きな役割を果たして参りましたが、現在、新たな経営課題が山積しております。関税の引上げをはじめとする自国中心的な政策の影響が世界経済に大きな影響を与え、国内でもインバウンド消費額も影響を受けることに加え、依然として物価高騰が続く中での人手不足と賃上げへの対応が急務となるなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年11月12日に広島県広島市で開催した第77回中小企業団体全国大会では、関係省庁・関係機関をはじめ多数のご来賓をお迎えし、全国各地から中小企業団体の関係者約2,100名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議しました。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化していることを踏まえつつ、十分な価格転嫁と取引適正化、物価高を上回る賃上げ、事業承継・事業引継、自然災害対策、DXやGXの推進、新分野展開、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスクリング等の「人への投資」、外国人育成就労制度・特定技能制度への対応策などの最重要事項については、中小企業組合等連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も中小企業と組合が我が国の力強い成長を実現する原動力であることを強く思いながら、会員の皆様との連携を一層強化し、対応して参ります。

結びに、丙午の年は「勢いとエネルギーに満ち、大きく飛躍・発展していく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小企業・小規模事業者の皆様の情熱に満ちたご活動が実を結び、力強く飛躍される年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

新年挨拶



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

私ども日本銀行甲府支店は、昨年7月に、開業80周年を迎えることができました。これも県内の皆さまのご支援のおかげです、深く感謝申し上げます。今後も皆さまのお役に立てるように努めてまいりますので、変わらぬご厚情を賜れますと幸甚です。

さて、経済や金融の世界では、昨年も国内外で様々な動きがございました。国外では、米国が春先に一連の関税政策を打ち出したことをきっかけに、世界経済の減速懸念が急速に高まりました。国内では、引き続き人手不足感が強い中で、賃金が上昇を続けたほか、物価上昇率も、食料品価格の上昇にけん引される形で、引き続き2%を上回る水準で推移しました。株価は、AIに対する期待等を背景に世界的に上昇し、日経平均株価も史上最高値を更新しました。

先行きに目を転じると、各国の通商政策等が経済に与える影響を巡る不確実性は、ひと頃に比べれば落ち着いたものの、依然として高い状況です。国内では、食料品価格の上昇が一服して、賃金と物価が緩やかに上昇する局面にスムーズに移行できるか、目が離せません。さらに、AIが実際にどの程度我々の生産性を向上させ、社会を豊かにするのかにも、まだ不透明な部分があります。

日本銀行 甲府支店 支店長 **北村 富行**

このように先行きは見通しにくい状況ではありますが、そうした中でも、私は、山梨の未来には、明るい材料が沢山あると思っています。東京からの近さという地の利や、富士山をはじめとする観光資源、美味しいワイン・日本酒・ウイスキーなどなど。どれも、昨年6月からの赴任生活を通じて私が実感した、山梨の強みです。こうした強みをしっかり活かしていけば、山梨はまだまだ発展できると確信しています。

2026年が山梨のさらなる発展に向けた明るく実り多き1年となりますことを、心よりお祈り申し上げて、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

株式会社 商工組合中央金庫 甲府支店 支店長

川上 博之

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。山梨県中小企業団体中央会ならびに会員の皆様におかれましては、良き新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また旧年中は商工中金の業務運営に格別のご高配を賜り、まことにありがとうございました。

昨年は、米国通商政策の影響や継続する紛争等の地政学リスク等により、世界経済を巡る予見可能性の不透明さが際立つ中、日本においては個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要が好調であった一方で、物価や賃金上昇、金利のある世界への移行、AI等先端技術の急速な進化等、国内経済の外部環境が大きく変化した1年となりました。

山梨県経済においては、観光・宿泊分野では、旺盛なインバウンド需要の取り込みにより、引き続き堅調な推移となりました。また当県の主力産業である半導体分野においては、AI需要に下支えされた

将来的な需要増加を見据え、設備投資等において積極的な取り組みも窺えました。さらに伝統的な宝飾分野においては、金価格の高騰による原材料仕入への影響もありながら、ジュエリー産地として国内外に山梨をアピールする取り組みなどが見られました。慢性的な人手不足、賃上げへの対応等の課題はありつつも、山梨県経済全体は総じて緩やかに持ち直している状況と思われます。

さて、商工中金は昨年6月に政府保有株式の全部売却完了に伴い、民営化という大きな転機を迎え、さらに本年12月に創立90周年を迎えます。この場をお借りして、ご支援いただいた様々なステークホルダーの皆さまへ感謝申し上げます。引き続き中小企業のための金融機関として機能を発揮することで、これまで以上に山梨県経済のお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。



新年のご挨拶

日本政策金融公庫 甲府支店 支店長

五十嵐 邦延

令和8年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

山梨県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、旧年中は日本政策金融公庫の業務に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を顧みますと、景気は穏やかな回復基調にあると言われる一方で、長引く物価の高騰や賃金の上昇、人手不足、後継者問題など、中小企業の皆様を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなっております。このような状況下にあっても、経営に万全を尽くされ、地域経済を支えてこられました皆様に心から敬意を表します。

会員の皆様におかれましては、引き続きたゆまぬ経営努力によりこの難局を乗り越えられ、地域経済の牽引役としてますますご活躍されることをご期待

申し上げますとともに、本年が皆様のご商売の更なる飛躍につながる年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

私ども日本政策金融公庫におきましては、事業者の皆様からのご融資、条件変更などのご相談に対し、引き続き、きめ細やかに対応していくことはもちろんのこと、新たな事業展開に向けた設備投資や事業承継に対する資金支援などにも取り組んでまいります。

また、資金支援にとどまらず、経営改善に向けたさまざまな情報やサービスの提供のほか、貴会、民間金融機関及び関係機関の皆様と連携したお客様支援に取り組むことで、事業者の皆様の持続的な成長をサポートし地域経済の発展に貢献できるよう努めてまいります。

新しい年が山梨県中小企業団体中央会並びに会員の皆様にとりまして素晴らしい1年になるようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



佐野 正秀さん



山梨建築設計監理事業協同組合
理事長

(一社)山梨県建築設計協会
会長

株式会社佐野設計
代表取締役

建築の力でつなぐ、まちと人のこれから

仕事の内容・昨年を振り返って

当組合は昭和48年の設立以来、建築物等の設計・監理の共同受注、ならびに監理業務に関する共同監修を主な事業として取り組んできました。「官公需適格組合」の認定を受け、県や市町村から高い信頼をいただいていることは組合にとって大きな強みであり、現在は、山梨県が進める「ふるさと強靱化」プロジェクトに参画し、県有施設の耐震化や長寿命化に向けた改修設計事業に取り組んでいます。

近年、建築業界ではBIMをはじめとするデジタル技術の活用が進み、生産性向上に大きな効果が期待される時代となりました。一方で、地域の風土や文化に根ざし、人々に長く愛される建築・まちづくりを実現するためには、先進技術を使いこなすだけでなく、専門的な知識や経験、そして何よりも「感性」が重要であると感じています。

その感性は、仕事だけでなく日々の暮らしの中で育まれるものであり、建築にはつくり手の人生や価値観が自然と表れるものです。そうした想いを大切にしながら、脱炭素や省エネ、創エネといった社会環境の変化にも目を向け、自身が創り出すべき建築とは何か、あるべき街並みとは何かを日々考えながら、設計業務に取り組んでいます。

今年の抱負

組合では、昨年度に引き続き、リニア中央新幹線の開業を見据えたまちづくりに建築的な視点から関わっていきたくと考えています。その一環として、本年は「小江戸甲府花小路」の完成を契機に、甲府中心市街地の路地や空き家の利活用の可能性を探るため、東京や京都など魅力ある路地空間の視察・調査を行います。甲府市と連携し、消費動向も踏まえながら、中心市街地のさらなる活性化について検討を進めてまいります。

あわせて、県内建築業界の活性化を図るうえでは、組合員の増強も重要な課題です。女性建築士の組合参加を考慮しつつ、多様な人材が参画しやすい組織づくりを進めてまいります。

設立から52年を迎え、70周年に向けた節目を見据えながら、各事務所の健全な運営を基盤に、より活発で魅力ある組合活動を展開し、地域に根ざした建築・まちづくりに貢献し続けてまいります。

新しい食文化を創造する

仕事の内容・昨年を振り返って

山梨県精麦工業協同組合は、麦ごはん・麦みそ（醸造用原料）・飼料の三分野で事業を展開し、地域農業を基盤とした加工・供給体制を支える組織として、長年にわたり地域の食文化と産業発展に貢献してまいりました。

その中心的役割を担う株式会社はくばくは、国内の食用大麦（精麦）の約6割を供給し、もち麦・押麦などをはじめとする多様な製品を通じて、家庭の食卓へ穀物の新たな価値と可能性を広げています。

昨年は、米価の高騰という市場環境の変化により、大麦への関心が大きく高まった一年となりました。家計にやさしい価格帯に加え、健康志向の高まりが追い風となり、もち麦や押麦の需要は予想を上回るペースで拡大しました。特に押し麦は5月に一時的な出荷制限を行うほど需要が伸長し、大麦製品の社会的な存在感を一段と高める結果となりました。

今後も、地域農業との連携をより強化し、安心・安全で価値ある穀物を安定的に供給できるよう、引き続き取り組んでまいります。

今年の抱負

本年は、昨年の追い風を一過性のものに終わらせることなく、押麦の持つ価値をさらに高めていく一年にしたいと考えております。新たな用途提案や多様な食べ方の提案を通じて、押麦の魅力をより多くの方へお届けし、マーケットのさらなる拡大を図ってまいります。

また、原料生産を担う農業者の高齢化が進む中で、安定した供給体制の維持と農業の持続可能性は重要な課題となっています。生産現場を支える支援策の検討・推進に努め、地域とともに未来へつなぐ体制づくりを着実に進めてまいります。これらの取り組みを通じて、大麦を中心とした「新しい食文化」の創造に貢献し、より豊かな食の価値を社会へ提供していく所存です。

地域に根ざし、緑と笑顔を育む —繋ぐ、育てる、緑の心—

仕事の内容・昨年を振り返って

昨年は、あらためて人の力と地域の支えの大きさを実感する一年となりました。天候変化や現場ごとの環境など、日々の業務には様々な課題がありましたが、その中で社員一人ひとりが協力し、最後まで責任を持ってやり遂げてくれたことが何よりの成果です。お客様から「きれいになったね、丁寧な仕事をありがとう」と声をかけていただくたびに、造園業のやりがいと使命を強く感じました。一つひとつの現場との出会いが、会社と自分自身の成長に繋がった一年となりました。

組合青年部では緑化イベントへの出展を行い、業界のPR活動や若手の人材確保に繋げるため造園の仕事が持つ魅力ややりがいを広く伝え、次世代を担う若手層へのアプローチを強化しました。また、若手造園家同士の情報交換会を通じ、同じ志を持つ仲間としての連帯感が一層深まり、横のつながりが強固になったと実感しています。これらの活動は、青年部の活性化だけでなく、地域の造園業界全体の発展にも寄与するものとなったと感じています。

今年の抱負

今年は、これまで支えていただいた地域の皆様への感謝を胸に、人と緑を育てる一年にしたいと考えています。造園業は、自然と人の暮らしを繋ぐ仕事です。一本の樹木を丁寧に手入れすることが街の景観を守り人々の心に安らぎをもたらす、その責任とやりがいを大切にしていきます。会社としては、社員が安心して働ける環境づくりを進めるとともに、若手の育成にも力を注ぎます。現場経験を重ねながら技術を磨き、先輩から後輩へと技能を継承し、次世代へと繋がる職場づくりを目指します。

組合青年部では、若手造園家の技術向上に向けた資格取得支援をさらに強化し、子どもたちに自然の大切さを伝える体験活動にも積極的に取り組みます。緑を通じて地域に笑顔が広がる一年となるよう、次世代育成と地域貢献に努めてまいります。丁寧に、誠実に、そして前向きに、仲間とともに緑豊かなまちづくりに貢献し続けます。



窪田 司さん



山梨県造園建設業協同組合青年部

部長

有限会社窪田造園
代表取締役

澤登さん

寄り添う心が育てる確かな信頼

三枝さん

100周年、感謝を込めて

仕事の内容・昨年を振り返って

澤登：現在は、法人・個人のお客様を対象に外回り営業を担当し、多い日は1日30件訪問することもあります。昨年はOJTを経て一人で訪問を任されるようになり、先輩方からお客様情報を丁寧に引き継いでいただき、お客様のご状況に寄り添いながら、会話を楽しんでいただけた接客を心がけてきました。そしてお客様のニーズに合った提案ができた時には大きな達成感を得られ、自らの成長を着実に実感した一年でした。

三枝：現在は窓口業務をメインに担当し、後方事務にも携わっています。入庫5年目となる昨年は初めての異動を経験し新しい環境に不安もありましたが、先輩方の丁寧なご指導に支えられ、お客様との関係づくりや新たな業務への挑戦など、さまざまな経験を積むことができた一年でした。新人時代、先輩に学んだ「一度教わったことは自分でできるようにする」という姿勢を常に心掛け、日々の業務では指導内容を自分なりに整理しマニュアル化することで業務習得に役立てています。

今年の抱負

澤登：今年は、日々支えてくださるお客様、先輩方への恩返し of 気持ちを胸に、より自然体で寄り添う営業を心がけていきます。中学生時代から現在も続けている高跳びで培った努力を積み重ねる姿勢と向上心を、これからも日々の仕事にも生かしていきたいです。そして、お客様の疑問に的確に答えられ、後輩にも気配りのできる職員を目指し、知識と人間性の両面を磨きながら成長を重ねていきたいと考えています。

三枝：お客様との会話の中からニーズを引き出し、一人ひとりに合った提案ができるようになることが目標です。そのために、コミュニケーションスキルの向上や必要な知識の習得に励みたいと考えています。

また、本年は山梨信用金庫が100周年を迎える節目の年です。実行委員として、日頃の感謝の気持ちをお客様にお届けできるよう、周年事業にも力を注いでいきたいです。



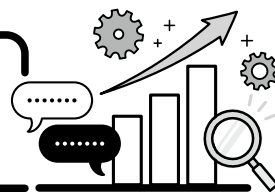
澤登 穂衣さん



三枝 杏美さん



山梨信用金庫



11月報告のポイント

**製造業・非製造業をあわせた全体で、すべてのD.I値が低下
物価上昇で需要減少、価格転嫁への対応が課題**



11月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で
売上高 ▲2ポイント【8ポイント↓】
収益状況 ▲28ポイント【22ポイント↓】
景況感 ▲24ポイント【22ポイント↓】
 となり、すべてのD.I値が前年同月を下回った。

※【 】内は前年同月
との比較です



製造業では…

売上高 +10ポイント【±0ポイント】 収益状況 ▲30ポイント【35ポイント↓】 景況感 ▲40ポイント【30ポイント↓】

物価上昇が家計を圧迫し消費者の節約志向が一層強まる中、ジュエリー製品製造業や織物業などの地場産業を中心に需要減少を訴える声が多く寄せられた。一方で、「季節商品であるクリスマスケーキ（特に小さいサイズ）の予約注文が昨年に比べ1割増と順調（菓子製造業）」「防衛関連やAI関連の受注が増加（電気機械器具製造業）」など、季節需要や特定分野において一部明るい兆しのコメントもあり、売上高D.I値は前年同月と同水準となった。

収益状況では、「2026年1月より材料費・工具費などの値上げが確定しているため、価格転嫁をどのように実行していくか早急に対応策の検討が必要（電気機械器具製造業）」「人件費や燃料費高騰への対応が求められ、更なる値上げや関係業界への要望活動を進める必要がある（山砕石）」など、製造に係るあらゆるコストが高止まりする中で、事業者は引き続き、価格転嫁を実現するための具体的な対応を模索している。

非製造業では…

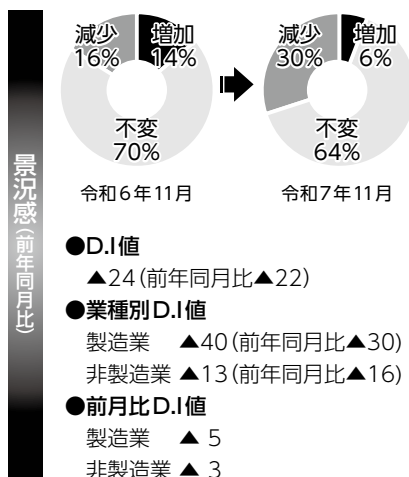
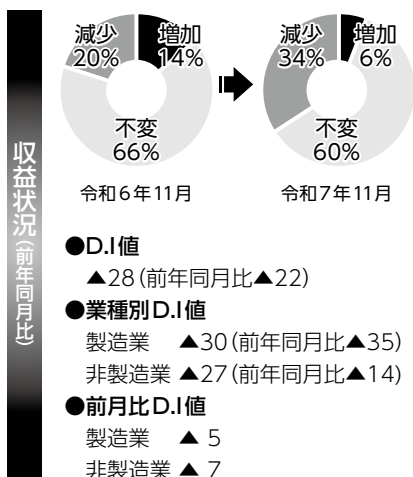
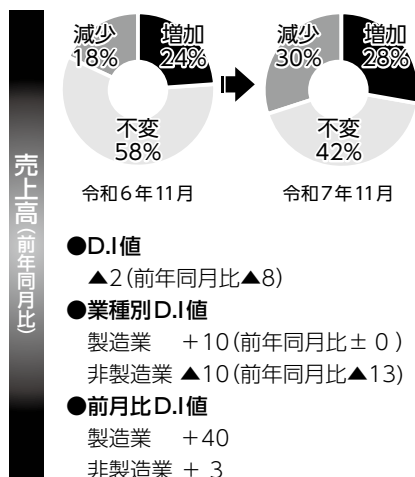
売上高 ▲10ポイント【13ポイント↓】 収益状況 ▲27ポイント【14ポイント↓】 景況感 ▲13ポイント【16ポイント↓】

「物価高騰の影響で来街者数、個店の売上ともに減少（商店街）」を例に、製造業と同様、物価高騰に伴う消費活動の停滞に苦慮する報告が多く寄せられた。また、観光関連業種からは日中関係の悪化を背景とした中国人観光客の減少が報告されたほか、建設業では「仕事量は減少傾向にあり会員間での融通も難しく、来年度も増加は見込めない（鉄骨・鉄筋工事業）」とのコメントもあり、非製造業全体として先行きに対する慎重な見方が強まっている。

また、「暫定税率廃止による燃料価格の引き下げに伴い、タンクに残る高値仕入れ在庫の影響で損失が発生している事業者もある（ガソリンスタンド）」「金の価格が一日で500円／g以上変動することもあり、製造タイミングの判断が難しく在庫減少にもつながっている（ジュエリー製品卸売業）」など、原材料価格や仕入価格の急激な変動によって、収益確保や在庫管理に苦慮する事業者の報告もあった。

12月から山梨県の最低賃金が1052円に改定された中、「国が求めるような賃金アップができない（商店街）」を例に、業種を問わず、賃上げの原資確保が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、中央会では、賃上げ原資の確保に向け経営改善や生産性向上に取り組む中小企業等を対象として、専門家派遣に係る謝金を助成し、コンサルティングを通じて課題解決を支援する事業を実施しています（事業期間：令和8年2月末まで）。そのほか、経営課題に対する専門家派遣や講習会による支援も行っています。事業活用を検討する際にはお気軽にご相談ください。



※((良数値÷対象数)×100)-((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

業界からのその他のコメント

● 製造業

食料品（水産物加工業）	原料からギフト関連商品まで各部門で安定しており、前年同月と比べ売上は104%となった。季節商品のおせち料理（アワビ）は10月から注文が増加し、11月には大口受注も入るなど順調に推移している。
食料品（洋菓子製造業）	前年同月と比べ売上は94.6%と減少し、チョコレート、イチゴ、玉子など主要原材料の価格高騰が続く中、収益状況も悪化している。一方で、季節商品のクリスマスケーキは予約注文が順調で、昨年からラインナップに加えた小さいサイズ（11cm）のケーキは、昨年に比べ予約数が1割増となっている。
食料品（酒類製造業）	酒類離れが進み長期的には販売数量の増加は見通せない状況である。全体として生産量の減少が見込まれるものの、今年は天候に恵まれ品質の良いブドウが収穫できたことから上質なワインの生産が可能となり、販売数量の改善が期待される。
繊維・同製品（織物）①	物価上昇が家計を一層圧迫しており、消費活動における節約志向は依然として根強く、業況は厳しい。
繊維・同製品（織物）②	富士みちを中心に織物とアートを楽しめる「フジテキスタイルウィーク」がスタートした。かつて繊維産業が最盛期を誇った時代の工場や問屋などを活用し、地域産業の記憶を継承するとともに、新たな創造的な視点を取り入れることを目的としている。
木材・木製品製造	前年同月と比べ売上は13.7%増加したが、一時的なものとみられ、仕事量は依然として低調である。
窯業・土石（砂利）	昨年度より平均20%程度の値上げを行っている。売上は早川地区を除いて低調で、景況感は全体的に低迷している。
窯業・土石（山碎石）	前年同月と比べ売上は6%増加した。一方で、人件費や燃料費高騰への対応が引き続き求められており、更なる値上げの検討や関係業界への要望活動を進めていく必要がある。
一般機器（業務用機械器具製造業）	業界全体では引き続き半導体関連・設備関連が伸び悩んでおり、前年同月と比べ景況感は▲20%となった。11月は売上が3%増加（前年同月比）とやや持ち直したものの、物価高騰が続いており来年の先行きも不透明である。
電気機器（電気機械部品加工業）	半導体業界を含む一般産業機器全体で製造受注が低調であり、前年同月と比べ景況感は▲30%となった。一方、秋以降は防衛関連やAI関連の受注が増加している組合員もあり、受注状況にはばらつきがみられる。中国との関係悪化により来年以降の受注への影響が懸念されるほか、2026年1月より材料費・工具費などの値上げが確定している。こうした外部環境の厳しさを踏まえ、価格転嫁をどのように実行していくか、早急に対応策を検討する必要がある。
宝飾（研磨）	地金の高騰により取引先の製作本数が減少しており、前年同月と比べ売上は▲30%となった。

● 非製造業

卸売（ジュエリー）	宝飾業界では材料のほとんどが輸入品であるため、円安の影響が長期化している。金価格も高騰し続けており、製品価格・仕入原価・販売価格が上昇する中、販売数量も減少している。金の価格が一日で500円／g以上変動することもあり、材料比率の高い製品は製造のタイミングが難しく、在庫減少にもつながっている。年末需要が年々減少しており、若者向けジュエリーでは銀価格の高騰によってステンレス製品の需要が高まっている。また、金価格が高騰していることから、地金製品は資産価値を見込んだ購入が増加している。
小売（青果）	ブドウは比較的安値で推移し、柿・甘柿は豊作により入荷量が多かった。漬物用の干し大根は高値のまま今季の取扱いが終盤に入っている。県内産野菜の入荷が増え始めている。
小売（電気機械器具小売業）	11月の売上は前年同月比▲4.3%、4月以降の累計では前年比▲5.3%となった。夏場のエアコン需要の低迷が累計の売上減少の要因とみられる。一方、11月はエアコン・冷蔵庫が前年を上回る推移となった。
小売（事務機小売業）	前年同月と比べ売上・景況感ともに▲70%となった。県内企業で買い控えの傾向があり、業界全体が低迷している。
小売（ガソリン）	暫定税率について、ガソリンは12月31日に、軽油は来年4月1日に廃止される。廃止に伴う市場小売価格の急変動を抑えるため、現在交付されている定額補助金（10円／ℓ）が段階的に5円ずつ拡充され最終的には暫定税率と同額となり（ガソリン25.1円、軽油17.1円）、価格は暫定税率廃止後と同水準まで引き下げられる。11月は13日と27日に補助金の拡充が実施され、市場小売価格も段階的に低下している。そのため、SSによっては地下タンクに残る高値仕入れ在庫の影響で損失が発生している。また、価格低下に伴い売上が縮小し、資金繰りへの懸念も生じている。
商店街①	前年同月と比べ収益状況は▲10%となった。物価高で利益確保が一段と難しくなっており、国が求めるような賃金アップができないのが実情である。
商店街②	物価高騰の影響で来街者数が減少、個店の売上も落ち込み、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲7%となった。加えて、大月駅周辺に有料駐車場が乱立している影響で組合が運営する駐車場の利用者也減少している。
宿泊業①	秋の観光シーズンでビジネス客・観光客の利用が多く、休前日だけでなく平日も満室の施設が目立ち、高い稼働率で推移した。冬休みに向け、さらなる観光客の増加が期待される。
宿泊業②	中国からの訪日客が減少している。
一般廃棄物処理	広域ごみ処理センターに搬入される可燃ごみの中に不適物（特に針金・梱包用金属製バンド類等）が混入しているケースが多く、助燃材費用の高騰やセンターの操業停止を招く事態となっている。除去処理が長期化した場合は、ごみ搬入停止に至る可能性もある。混入物の種類や発生時期が一定していることから故意の可能性も否定できず、許可業者だけでなく一般市民も搬入できる仕組みであるため、不正搬入の防止に苦慮している。
警備業	契約金額が労務単価に見合う水準へと徐々に改善されてきており、販売価格も上昇している。
建設業（総合）	11月の県内公共工事は前年同月比で件数は▲13.7%、請負金額は▲9.6%と減少した。11月末累計でも、件数は▲4.8%、請負金額は▲0.8%といずれも減少した。
建設業（型枠）	前年同月と比べ売上は▲15%、景況感は▲20%となった。民間工事・公共工事ともに不調が目立ち、着工予定の工事遅れや仕事量の減少により先行きへの不安を抱える組合員が多い。一方で、材料費の高止まりや人件費の高騰で請負単価を下げることはできない。
建設業（鉄構）	前年同月と比べ売上・景況感ともに▲10%となった。仕事量は減少傾向にあり会員間での融通も難しく、来年度も増加は見込めない。日本の鉄骨需要量は年間400万トンを超えて以降、毎年回復に転じることが期待されるも実現には至らず、今年度も370～390万トン程度と予想されている。先行きは依然として厳しく底が見えない状況であり、当県においても同様である。
建設業（管設備）	共同購買事業（管材料）の売上が増加しており、特にアパート関連の材料が好調である。
運輸（バス）	秋の紅葉シーズンではあるが前年同月と比べて旅行者が少なく、売上・収益状況ともに▲10%となった。
運輸（トラック）	物価高騰により修繕費・消耗品費等の経費が増加し経営を圧迫しているほか、ドライバーの高齢化など事業継続に影響を及ぼしかねない課題が山積している。こうした状況から、年末商戦で荷動きが活発になる時期ではあるものの、先行きは不透明である。

第23回富士東部地域組合交流会 組合員の共通課題への対策と経営安定化を目的に6年ぶりに開催



担当: 興水



開会セレモニー



あいさつを行なう
栗山会長



開会あいさつを
行なう加々美副会長

中央会は12月4日（木）、富士吉田市のハイランドリゾートホテル&スパにおいて富士東部地域組合交流会（講演会）を開催し、同地域の中小企業組合・企業から役員・職員など関係者60名が参加した。本交流会は、地域活性化に向け地域経済の展望や組合員企業の経営力強化への共通認識の醸成を目的に、平成9年から「郡内地域組合交流会」として開催され、名称変更を経ながら継続して開催してきたもので、本年度は中央会創立70周年記念事業として、平成31年（2019年）以来6年ぶりとなる第23回目の開催となった。

富士東部地域は、伝統産業である織物業や機械製造業、観光業を中心に発展し、近年は豊富な観光資源を活かしたインバウンド需要の取り込みも進んでおり、さらなる地域経済の活性化が期待される一方で、担い手不足や原材料高騰に伴う価格転嫁の対策など、中小企業が抱える共通の課題への対応が急務であることを踏まえ、本交流会では「価格転嫁」に焦点を当て、課題共有による経営の健全化と地域経済の持続的な発展に資することを目的に講演会を開催した。

開会にあたり、加々美副会長が中央会創立70周年の節目に6年ぶりに開催される交流会に参加いただいた多数の組合関係者へ謝意を述べ、「本日の交流会での学びを明日からの取り組みに活かしてほしい」と開会のあいさつを行なった。続いて栗山会長が、「中小企業を取り巻く環境は依然厳しく、物価高騰に対応した価格転嫁は喫緊の共通課題である。本日の講演で得

たヒントを経営や組合活動の実践に繋げてほしい」と述べ、「中央会としても創立70周年を契機として、これまで培ってきた経験やノウハウを活かし、組合や中小企業者の様々な課題に寄り添った支援を一層強化していく」とあいさつした。

第1部講演では、「価格転嫁のコツを学ぶ～コストアップに適応した価格設定・価格交渉の見直し～」をテーマに、株式会社つばめ社代表取締役で中小企業診断士の柏崎裕介氏が登壇。コスト上昇局面における原価計算の重要性や、適正な価格転嫁の進め方、価格設定・価格交渉に必要な実践的ノウハウについて詳しく解説した。

第2部では、地域企業4社が「価格転嫁への取り組み状況と課題」をテーマに、業種別の概況報告を行った。報告は、半導体製造装置など工業機械部品の製造を行う㈱鈴木製作所 代表取締役 鈴木誠一氏（上野原機械器具工業協同組合）、高度な「ほぐし織」技術で主に傘生地やネクタイ生地の製造・販売などオリジナルブランド展開をする舟久保織物 代表 舟久保勝氏（富士吉田織物協同組合）、「湖楽おんやど富士吟景」の運営を行なう宿泊業の㈱ホテルニュー富士 役員 外川由理氏（河口湖温泉旅館協同組合）、商業施設「河口湖ショッピングセンターベル」の管理運営を行なう不動産業の河口湖商業開発㈱常務取締役 四條則明氏（中央会企業会員）の4名が行なった。各社の取り組みや直面する課題などが報告された後、講師の柏崎氏が4社の報告内容についてポイントと共通課題を整理して解説し、各社の取り組みに対する評価や課題への助言を行った。

また、山梨県の「中小企業生産性向上等支援専門家派遣事業」について、支援施策の概要説明を行なうとともに、積極的な活用について呼びかけを行なった。

終了にあたり、星副会長が、講師への謝意と参加者への感謝を述べ、2時間45分におよぶ交流会を閉会した。



（講演会第2部）
「価格転嫁への取り組み状況と課題」
企業による概況報告



㈱鈴木製作所
代表取締役
鈴木誠一氏



舟久保織物
代表 舟久保 勝氏



㈱ホテルニュー富士
役員 外川由理氏



河口湖商業開発㈱
常務取締役
四條則明氏



講師 柏崎裕介氏 （講演会第1部）「価格転嫁のコツを学ぶ」



情報BOX1

山梨県 最低賃金

令和7年

12月1日から 時間額

前年比

64円UP

1,052円

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで確認！ / 最低賃金に関する特設サイト

最低賃金 特設サイト

検索

最低賃金に関するお問い合わせは山梨労働局または最寄りの労働基準監督署へ

山梨労働局

検索

賃金引上げ特設ページ

賃金引上げに向けた支援策等を掲載しています。

賃金引上げ特設ページ

検索

中小企業事業者の皆さんへ

業務改善助成金

最大600万円を助成

厚生労働省

情報BOX2

中央会採用情報

中小企業団体中央会

職員募集

会員の皆様へ

ご紹介したい方がいらっしゃいましたら、ぜひご連絡ください。

Check!

QRコード

募集要項

①採用予定人数

2～3名

②契約形態

正職員

③学歴・資格・免許等

- 4年制大学卒業以上
- 普通自動車運転免許（AT 限定可）
- 基礎的な PC スキル

④選考方法

オンライン面談 → 適性試験／筆記試験 → 面接 → 内定

※詳細は中央会 HP

【<https://www.chuokai-yamanashi.or.jp/>】まで

〈採用に関するお問い合わせ〉

山梨県中小企業団体中央会 総務課 採用担当 TEL：055-237-3215

シルバー人材センターを活用してみませんか？

簡単な仕事だけど、忙しい時だけ働いてくれる人はいないかな...

1カ月だけ社員と一緒に働いてくれる人はいないかな...

従業員にはできない人がいないけれど、だれかできないかな...

朝夕2時間だけ手伝ってくれる人はいないかな...

休日に代わりに仕事をしてくれる人はいないかな...

そんな時は... お任せください!!

シルバー人材センターでは、多彩な経験や技能を持った会員がこんな仕事をしています。

- 運転業務（自家用車）
- 飲食店の調理補助
- 販売の手伝い
- 製造の補助
- イベントの手伝い
- 事務補助
- 受付管理
- 介護施設での補助業務
- 施設での清掃
- グリーンセンター仕分作業
- 農業補助 など

まずは、お気軽に地域のシルバー人材センターにお電話してください。

シルバー人材センターとは...

- 全国各地に設立されている公益社団法人です。
- 経験と技能のある方以上の方が会員として登録して、仕事をしています。
- 高齢者にふさわしい勤務時間、短期・長期の仕事や、企業や地方公共団体等から派遣による仕事を承ります。
- 法律により、「警備業」「建設業」「医療関係」の仕事、高齢者に危険と認められる仕事は従事できません。
- 派遣の場合、仕事の際は、シルバー人材センター連合会で労災保険に加入します。
- 請負による仕事も承ります。詳細については各地域のシルバー人材センターにお問い合わせください。

公益社団法人 山梨県シルバー人材センター連合会

甲府市蓮沢1丁目15番35号 山梨県自治会館1階

TEL 055-228-8383 FAX 055-228-8389

<http://www.y-sjc.jp/>
<http://www.y-rengo@sjc.ne.jp>
 E-MAIL y-rengo@sjc.ne.jp
 高齢者活躍人材確保育成事業

センター名／メール／ホームページ	担当地域	住所／電話／ファックス
甲府市シルバー人材センター e-mail:citykofu@sjc.ne.jp http://yamanashi-kofu-sjc.com/	甲府市	甲府市相生2-17-1 TEL 055-222-9488 FAX 055-222-9490
●大月事務所	大月市	大月市大月町花咲10 TEL 0554-22-2900 FAX 0554-22-2900
東部広域シルバー人材センター e-mail:y-toubu@sjc.ne.jp http://www.yamanashitoubu-sjc.jp/	●都留事務所	都留市田野倉1330 TEL 0554-45-3500 FAX 0554-45-3500
●上野原事務所	上野原市	上野原市上野原3757 TEL 0554-62-4700 FAX 0554-62-4700
東山梨地区広域シルバー人材センター e-mail:y-enzan@sjc.ne.jp https://webc.sjc.ne.jp/y-enzan/	●塩山事務所	甲州市塩山上於曾1833 TEL 0553-32-4110 FAX 0553-32-4109
●山梨事務所	山梨市	山梨市上神内川1348番地 山梨市書庫屋敷の森（新町）山梨2期 TEL 0553-22-4100 FAX 0553-22-4056
富士五湖広域シルバー人材センター e-mail:fsjc-east@sjc.ne.jp https://webc.sjc.ne.jp/fujigoko/	富士吉田市・西桂町・山中湖村・忍野村・鳴沢村・富士河口湖町	富士吉田市松山1248 TEL 0555-22-9241 FAX 0555-22-9244
峡北広域シルバー人材センター e-mail:kyohoku@sjc.ne.jp https://webc.sjc.ne.jp/kyohoku/	●諏訪事務所	市川三郷町富士川町 南巨摩郡富士川町諏訪655-8 TEL 0556-62-1165 FAX 0556-62-1572
●身延事務所	早川町身延町南部町	南巨摩郡身延町梅平2483-36 TEL 0556-62-1165 FAX 0556-62-1572
峡中広域シルバー人材センター e-mail:kyochu@sjc.ne.jp https://www.kyochu-sjc.jp/	甲斐市中央市昭和町	甲斐市藤原2644-3 TEL 055-279-6626 FAX 055-279-6620
南アルプス市シルバー人材センター e-mail:m-alpssc@sjc.ne.jp http://www.j-gate.net/~m-alpssc/	南アルプス市	南アルプス市飯野2806-1 TEL 055-282-6633 FAX 055-282-6634
笛吹市シルバー人材センター e-mail:east8@sjc.ne.jp https://webc.sjc.ne.jp/fuefuki/	笛吹市	笛吹市石和町小石和751 TEL 055-225-6703-6704 FAX 055-262-8702

※丹波山村、小菅村、道志村はシルバー人材センターが未設置です。

山梨県中小企業団体中央会

11

令和7年度 関東甲信越ブロック中央会共済事務研究会



担当：鈴木

山梨県中小企業団体中央会



令和7年度関東甲信越ブロック中央会共済事務研究会

令和7年11月21日(金)、甲府市のシャトレゼホテル談露館において「令和7年度関東甲信越ブロック中央会共済事務研究会」を山梨県が当番県として開催し、各都県中央会と大樹生命保険から研究会29名、懇親会31名の職員が出席した。

開会にあたり、主催者代表として山梨県中央会の三井事務局長、大樹生命保険基盤センターの佐々木中央会推進グループ長よりあいさつがあり、議事は進んだ。



中央会
三井事務局長



大樹生命保険
佐々木グループ長

研究会では、大樹生命保険より「共済制度加入状況の推移、令和7年税制改正への対応、コンプライアンス体制の再確認」などの説明が行われた。特に、今年度施行される制度内

容の変更手続きについて具体的な情報提供がされ、参加者の関心が高まった。

続いて、各都県中央会と大樹生命保険の担当者から共済制度推進に向けた取り組み、今後の課題や連携強化についての報告が行われた。報告の内容は、参加者からの事前アンケートをもとに、各都県中央会から加入促進の工夫や現場で抱える課題、大樹生命への要望が発表された。意見としては、組合巡回時の情報連携強化、担当者教育の充実、DX推進による事務負担軽減など実務に直結するものが多く、参加者による情報共有が深められた。これを受け、大樹生命保険からは改善点への対応方針が示され、継続的な体制強化を図る姿勢が確認された。また、来年度の次回開催県についても茨城県中央会が担当することが決定した。

研究会終了後には、懇親会も開催され、山梨県中央会の山岸専務理事が主催者あいさつ、大樹生命保険の伴東京西支社長が乾杯のあいさつを行った。参加した各都県中央会の共済担当者や大樹生命保険担当者間での交流が一層深まり、今後の連携等を再確認する有意義な時間となった。



中央会
山岸専務理事



大樹生命保険
東京西支社
伴支社長

令和7年度中央会「役員交流会」を開催



担当：齊藤

山梨県中小企業団体中央会



情報交換や交流を深めることを目的として企画された。当日は、役員、組合関係者、中央会職員あわせて49名が参加した。

第1部では、フォネットグループの稲山悟史常務執行役員が「中小企業の未来を支えるAIの活用」をテーマに講演を行った。急速に進化するAIの最新動向や実務における具体的な活用可能性について紹介され、AIは専門家だけでなく誰もが活用できる実用段階に入っていることが示された。画像生成や生成AIとの対話などの実例・実演を交えた分かりやすい講演の中で、稲山氏は「質問(プロンプト)の工夫次第で業務効率や発想力が大きく向上する。中小企業が今すぐ経営や現場改善に活用できる実践ツールとしてAIを活用し、山梨の良いところを広めていきましょう」と語った。



フォネットグループ
稲山悟史
常務執行役員

続いて、株式会社商工組合中央金庫の川上博之甲府支店長から、中小企業組合の役割をはじめ、

商工中金による伴走型支援メニュー、各分野における組合支援事例、同金庫が実施した組合実態調査の結果などについて情報提供が行われた。

次に、中小企業診断士の鈴木信貴氏からは、「賃上げ環境整備に向けた生産性向上について」のテーマで、山梨県の実践メニューを踏まえ、業務改善や人材育成、デジタル活用による付加価値の向上が賃上げの原資確保につながることを示されるとともに、経営面と労務面の両面から支援する重要性や、中央会の専門家派遣事業の活用について説明があった。

第2部の懇親会では、栗山会長が「今年は物価高や人手不足など厳しい環境の中でも、前向きに挑戦する企業の姿が見られた。研修会での生成AI活用や金融支援、山梨県の施策支援に関する話を今後の経営に生かしてほしい。来月の創立70周年記念式典を新たな出発点とし、今後も連携を一層深めていきたい」とあいさつした。

参加者は、組合運営の課題や今後の活動方針について意見交換を行い、活発な交流の場となった。業界・業種の枠を超えたつながりが生まれ、中央会の連携強化と今後の組合活動の活性化に向けて、有意義な交流会となった。



商工組合中央金庫
甲府支店
川上博之支店長



鈴木信貴
中小企業診断士